

会社法第436条第2項に基づく計算書類

第13期

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個別注記表

クリエイトジャパン株式会社

貸借対照表

平成30年3月31日現在

クリエイトジャパン株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,655,379	流動負債	2,143,617
現金及び預金	462,650	預り証拠金	1,906,064
預託金	17,500	未払金・未払費用	28,252
金銭の信託	21,000	未払法人税等	4,363
差入保証金	1,150,068	未払消費税等	12,280
委託者先物取引差金	151,632	賞与引当金	6,209
未収入金	2,794	訴訟損失引当金	20,000
短期貸付金	2,844	その他の	166,446
その他	846,889		
		固定負債	73,313
		退職給付引当金	73,313
		特別法上の準備金	16,352
		商品取引責任準備金	15,700
		金融商品取引責任準備金	652
固定資産	111,746		
有形固定資産	24,939	負債合計	2,233,283
建物	13,652		
器具及び備品	7,805	純資産の部	
土地	3,481	株主資本	533,842
		資本金	303,000
無形固定資産	2,335	資本剰余金	364,828
ソフトウェア	2,335	資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	264,828
投資その他の資産	84,471	利益剰余金	31,157
投資有価証券	10,921	利益準備金	23,600
長期未収債権	56,255	その他利益剰余金	7,557
長期差入保証金	63,830	繰越利益剰余金	7,557
長期貸付金	2,519		
その他	7,200	自己株式	△ 165,143
貸倒引当金	△ 56,255		
		純資産合計	533,842
資産合計	2,767,125	負債・純資産合計	2,767,125

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

クリエイティブジャパン株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		760,952
受 取 手 数 料 収 入	761,001	
売 買 損 益	△ 49	
営 業 費 用		738,775
販売費及び一般管理費	738,775	
営 業 利 益		22,176
営 業 外 収 益		1,354
受 取 利 息 及 び 配 当 金	115	
そ の 他	1,238	
営 業 外 費 用		19,533
そ の 他	19,533	
経 常 利 益		3,997
特 別 利 益		4,600
商品取引責任準備金戻入額	4,600	
特 別 損 失		197
金融商品取引責任準備金繰入額	197	
税 引 前 当 期 純 利 益		8,400
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		842
当 期 純 利 益		7,557

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

クリエイトジャパン株式会社
(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
当期首残高	303,000	100,000	336,182	436,182	23,600	△ 63,909	△ 40,309	△ 162,143	536,729	536,729
当期変動額										
欠損金の填補(注1)			△ 63,909	△ 63,909		63,909	63,909		—	—
剰余金の配当(注1)			△ 7,444	△ 7,444					△ 7,444	△ 7,444
当期純利益						7,557	7,557		7,557	7,557
自己株式の取得								△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000
当期変動額合計	—	—	△ 71,354	△ 71,354	—	71,467	71,467	△ 3,000	△ 2,887	△ 2,887
当期末残高	303,000	100,000	264,828	364,828	23,600	7,557	31,157	△ 165,143	533,842	533,842

(注1) 平成29年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(c) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(d) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5の規定に基づき計上しております。

(e) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(f) 訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1.担保資産

担保に供している資産

預託金 17,500 千円

投資有価証券 9,921 千円

上記に対応する債務

該当事項はありません。

2 有形固定資産の減価償却累計額

70,882 千円

3 取締役に対する金銭債権

短期金銭債権 2,338 千円

長期金銭債権 1,548 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 10,684,960 株

2 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 3,315,000 株

3 当事業年度中に行った剰余金の分配に関する事項

平成29年6月19日の第12期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- | | |
|-------------|------------|
| 1) 配当金の総額 | 7,444,960円 |
| 2) 配当の原資 | 資本剰余金 |
| 3) 1株当たり配当額 | 1.0円 |
| 4) 基準日 | 平成29年3月31日 |
| 5) 効力発生日 | 平成29年6月19日 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等がありますが、全額評価性引当額としているため、繰延税金資産の計上は行っておりません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	462,650	462,650	—
(2) 差入保証金	1,150,068	1,150,068	—
(3) 委託者先物取引差金	151,632	151,632	—
(4) 預り証拠金	(1,906,064)	(1,906,064)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 差入保証金、(3) 委託者先物取引差金、(4) 預り証拠金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	72円43銭
1株当たり当期純利益	1円 2銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	7,557 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	7,557 千円
普通株式期中平均株数	7,407,555株

重要な係争案件に関する注記

当社の委託者、株式会社エクチャーその他1名との係争中の商品先物取引における損害賠償請求訴訟に対する判決が、平成29年5月10日に東京地方裁判所より言い渡されました。

両者に対して合計61,188千円及び平成25年10月2日から支払済までの年5%の金員を支払う判決がありました。当社としては当該判決には事実誤認等があり、これを不服として、東京高等裁判所に控訴手続きを行いました。控訴審においては、当社の主張が認められるべく、顧問弁護士と協議中です。

当社は、一審判決に至る経緯を考慮し、訴訟損失引当金として2,000万円を計上済みです。

また、その後の状況に変化が見られないため、訴訟損失引当金計上額の変更はありません。